

インボイス制度の中止・延期を求める意見書案

2023年10月1日からインボイス制度実施に向けて準備が進められています。従来売上高1000万円以下の個人事業主、フリーランスなどは免税事業者で消費税納入義務はありませんでした。インボイス制度が導入されれば、取引先が課税事業者の場合、適格請求書(インボイス)が無ければ取引先は仕入れ税額控除を受けられなくなります。そのため免税事業者がインボイスを取得するために課税事業者とならざるを得ない状況に追い込まれます。免税事業者のままであることを選択しても、取引先から排除されたり、消費税分の値下げを求められる可能性があります。

影響は個人事業主(小売店、飲食店、町工場、サービス業、農家、個人タクシー等)、フリーランス(漫画家、イラストレーター、俳優等)、シルバー人材センター等膨大な層に及びます。インボイス制度導入を契機とした廃業の増加、成長意欲の低下、若者の起業の阻害等、地域経済の衰退に拍車をかける恐れがあります。

インボイス制度を考えるフリーランスの会は9月4日36万人超の署名を政府に提出するとともに、「安心・安全・成長・尊厳なきインボイス制度の中止・延期を求める緊急提言」を発表しました。同提言は新型コロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度を、ゼロゼロ融資の返済が本格化し、倒産件数が増え、実質賃金のマイナスが続くもとで開始する理由はない、と強調しています。

国に対してインボイス制度中止・延期などを求める意見書を6月議会までに採択した自治体は、207自治体に達します。新潟市は99%が中小企業・小規模事業者であり、経済を下支えしています。また、「マンガ・アニメのまち にいがた」等、芸術・文化振興も行っています。これら多くの産業や文化を担う市民に重い負担となるのがインボイス制度です。中小企業・小規模事業者の事業存続と再生のためにインボイス制度の中止・延期を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和5年 9月 日

新潟市議会議長
皆川 英二